

「日本女性会議」開催都市アンケート分析結果報告書
1984年(第1回)～2020年(第37回)

令和3年10月

甲 府 市

目次

1 目的	1
（日本女性会議の成果及び課題分析）	
2 調査対象	1
（過去開催都市の36都市）	
3 調査方法	2
（当時の担当課・委員長等へメールで調査）	
4 アンケート内容	2
（開催経緯や成果・課題等を質問）	
5 調査・分析実施期間	3
（調査：令和3年2月18日、分析：2回実施）	
6 回収状況	3
（実行委員会と事務局で回収率異なる）	
7 分析結果	4
質問1 日本女性会議の内容について	4
（実行委員会は主体性重視、事務局は時代背景に敏感）	
質問2 「日本女性会議」の名称について	4
（女性限定と誤解されがち。ジェンダーや時代を反映した名称の提案あり）	
質問3 開催経緯について	5
（“行政主導”、“市民協働”、“市民主導”の3つに分類）	
質問4 大会組織での課題や困難について	6
（意識統一に苦労、連携が課題）	
質問5-① 大会後の男女共同参画の進捗について	7
（意識啓発、市民活動の活発化、女性リーダーの育成等へ成果あり）	
質問5-② 分科会の提案や提言等の活用について	8
（複数の分野で市民活動が活発化、意識の醸成に繋がった）	
質問5-③ 他団体との連携による成果や課題	9
（意識統一に苦労しつつも、得られた人脈は今後の財産）	
質問5-④ その他 成果や課題について	11
（世代交代・継承は人に限らず大会内容においても重要）	
質問6 これからの担う世代の参加者を増やすには	12
（コミュニケーションツールの活用や若い世代との連携が大切）	
分科会テーマ等カテゴリー分析	13
（19のカテゴリーに分類）	
8 まとめ	16
（コンテンツとツールの活用が今後の課題）	

9 結論	17
(社会課題の変化と日本女性会議のこれから)	
【参考資料】	
・(カテゴリー・年代別)基調報告・シンポジウム・分科会テーマ等一覧.....	20
・近年の参加者数推移.....	34
・男女共同参画に関する社会情勢及び甲府市の取組み.....	35
【「日本女性会議 2021 in 甲府」シンポジウム資料】	
「日本女性会議」開催都市アンケート分析結果報告.....	37
(1984年(第1回)～2020年(第37回))	

1 目的

男女共同参画社会の実現のため、1984年より日本女性会議が全国で開催されている。第38回開催都市の甲府市では、シンポジウムにて「日本女性会議 38年目の総括と未来～日本女性会議 2021 in 甲府からの提案～」をテーマとし、日本女性会議の功績と意義等を振り返り、今後の日本女性会議の在り方や役割、取組みについてディスカッションを行う。

本調査では、シンポジウム企画の一つとして過去開催都市36都市へアンケートを実施し、日本女性会議開催経緯や成果、課題の分析を実施した。また、各都市の当時のプログラム・報告書等大会関係資料を収集し、これまでの資料としてまとめるとともに、シンポジウムや分科会のテーマについても分析を行う。

2 調査対象

調査対象は日本女性会議の開催経験のある36都市。

【 日本女性会議開催都市一覧 】

回数及び開催年	開催地
第1回(1984年)	愛知県 名古屋市
第2回(1985年)	神奈川県 川崎市
第3回(1986年)	神奈川県 川崎市
第4回(1987年)	山形県 山形市
第5回(1988年)	福岡県 北九州市
第6回(1989年)	沖縄県 那覇市
第7回(1990年)	香川県 高松市
第8回(1991年)	神奈川県 藤枝市
第9回(1992年)	長野県 長野市
第10回(1993年)	福岡県 福岡市
第11回(1994年)	和歌山県 和歌山市
第12回(1995年)	新潟県 新潟市
第13回(1996年)	栃木県 宇都宮市
第14回(1997年)	岡山県 岡山市
第15回(1998年)	兵庫県 尼崎市
第16回(1999年)	静岡県 浜松市
第17回(2000年)	三重県 津市
第18回(2001年)	茨城県 水戸市
第19回(2002年)	青森県 青森市
第20回(2003年)	滋賀県 大津市

回数及び開催年	開催地
第21回(2004年)	愛媛県 松山市
第22回(2005年)	福井県 福井市
第23回(2006年)	山口県 下関市
第24回(2007年)	広島県 広島市
第25回(2008年)	富山県 富山市
第26回(2009年)	大阪府 堺市
第27回(2010年)	京都府 京都市
第28回(2011年)	島根県 松江市
第29回(2012年)	宮城県 仙台市
第30回(2013年)	徳島県 阿南市
第31回(2014年)	北海道 札幌市
第32回(2015年)	岡山県 倉敷市
第33回(2016年)	秋田県 秋田市
第34回(2017年)	北海道 苫小牧市
第35回(2018年)	石川県 金沢市
第36回(2019年) :台風のため中止	栃木県 佐野市
第37回(2020年)	愛知県 刈谷市

3 調査方法

調査対象都市の事務局(男女共同参画関係部署職員)及び日本女性会議開催時の実行委員長またはそれに代わる方(当時日本女性会議に携わった方等)宛にメールにてアンケートを依頼。

大会関係資料についても各都市へ実物またはデータにて提出を依頼。収集した資料は電子データ化を行う。女性会議関係資料を所蔵している図書館へも提供を依頼。

4 アンケート内容

大会開催経緯や成果・課題についてアンケート実施。アンケート内容は事務局・実行委員会同様で、詳細は以下の通り。

【 過去開催都市アンケート質問項目 】

	質問項目
1	日本女性会議では、目的を「男女平等参画社会の実現に向けた課題の解決策を探ると共に、参加者相互の交流の促進や情報のネットワーク化を図る。」とし、第1回の名古屋大会から 38 年間、踏襲してきました。この内容についてお伺いします。 回答 このままで良い／変えたほうが良い(案があれば具体的に)
2	「日本女性会議」という名称について、どのようにお考えですか。 回答 このままで良い／変えたほうが良い(案があれば具体的に)
3	開催に手を挙げた理由やきっかけについてご記入ください。 ※質問3以降は記述式
4	日本女性会議の実行委員会等を組織する過程で、どんな課題や困難がありましたか。ご記入ください。
日本女性会議を主催して得られた成果、及び問題点についてお伺いします。	
5-①	①日本女性会議の開催により、男女共同参画が進んだと思いますか。 変化があれば具体的にどんな変化があったか、変化がなければその理由はなぜかをご記入ください。
5-②	②分科会やシンポジウム等での提案や提言などについてお伺いします。 開催後に活かされた場合には、活かされた内容を具体的にご記入ください。活かされなかった場合にはその原因等をご記入ください。
5-③	③行政と実行委員会・市民団体の関係についてお伺いします。 開催までにはどのような経過がありどんな課題や困難がありましたか。また開催後に得られた成果や残された課題があればお聞かせください。
5-④	④上記以外の成果や課題等についてご記入ください。
6	これからを担う世代の参加者を増やすためには、どうしたら良いと思いますか。ご記入ください。(20～40 代までの参加者は全体の約 10%)

5 調査・分析実施期間

令和3年2月18日(木):調査対象都市(36都市)へアンケート依頼

4月11日(日):アンケート分析(1回目)

5月1日(土):アンケート分析(2回目)

※アンケート分析作業は、「日本女性会議 2021 in 甲府」シンポジウムのメインシンポジストである、上野千鶴子様(社会学者・東京大学名誉教授・認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク(WAN)理事長)、「日本女性会議 2021 in 甲府」実行委員長及び大会事務局、県内大学生で実施。

6 回収状況

① アンケートについて

実行委員会・事務局別回収率は以下の通り。

日本女性会議開催時の実行委員長等(実行委員会)

:全 36 都市中 17 都市回答あり→回収率 47.2% 少数第 2 位切捨て

男女共同参画関係部署(事務局)

:全 36 都市中 32 都市回答あり→回収率 88.8% 少数第 2 位切捨て

事務局の回収率は 9 割近いのに対し、実行委員会は 5 割以下で、主に 2000 年以前の開催都市のアンケートが回収できなかった。実行委員会は高齢化が進み、行政との連携が希薄になっていることが伺える。

② 大会関係資料について

関係市にご協力いただき、大会関係資料を収集し、記念講演・シンポジウム、分科会等のテーマについて、カテゴリー分析を行った。分析結果については、6分析結果 分科会テーマ等カテゴリー分析へ記載。

7 分析結果

質問 1 日本女性会議の内容について

質問 1	<p>日本女性会議では、目的を「男女平等参画社会の実現に向けた課題の解決策を探ると共に、参加者相互の交流の促進や情報のネットワーク化を図る。」とし、第1回の名古屋大会から 38 年間、踏襲してきました。</p> <p>この内容についてお伺いします。</p>												
回答	<table border="1"> <caption>質問 1 の回答結果</caption> <thead> <tr> <th>部署</th> <th>このままでよい</th> <th>かえた方がよい</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>76.4%</td> <td>23.5%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>87.5%</td> <td>6.2%</td> <td>6.2%</td> </tr> </tbody> </table>	部署	このままでよい	かえた方がよい	無回答	実行委員会	76.4%	23.5%	0%	事務局	87.5%	6.2%	6.2%
部署	このままでよい	かえた方がよい	無回答										
実行委員会	76.4%	23.5%	0%										
事務局	87.5%	6.2%	6.2%										

実行委員会、事務局ともに「このままでよい」という回答が多かった。事務局については「このままでよい」という回答は年代問わず多く、担当部署の固定的な概念や踏襲性が表れている。

一方で、2000 年以降の開催都市では、実行委員会・事務局ともに変えたほうがよいという意見も現れている。具体的には、実行委員会では、多様性や時代背景を踏まえること、女性の意識改革や具体的な解決につながる姿勢を主体的に盛りこむべきと回答があった。事務局では、LGBTQ やダイバーシティ、多様性への理解など、時代背景に敏感なテーマをとりあげる提案があった。事務局案は国の政策方針からも影響をうけていると思われる。

質問 2 「日本女性会議」の名称について

質問 2	<p>「日本女性会議」という名称について、どのようにお考えですか。</p>												
回答	<table border="1"> <caption>質問 2 の回答結果</caption> <thead> <tr> <th>部署</th> <th>このままでよい</th> <th>かえたほうがよい</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>65%</td> <td>23%</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>62%</td> <td>38%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	部署	このままでよい	かえたほうがよい	その他	実行委員会	65%	23%	12%	事務局	62%	38%	0%
部署	このままでよい	かえたほうがよい	その他										
実行委員会	65%	23%	12%										
事務局	62%	38%	0%										

実行委員会、事務局ともに「このままでよい」が半数以上で、女性固有の問題があること、長年開催されてきた歴史を尊重し、開催時は変更しなかったとのことだった。また、近年の開催都市からは「変えたほうがよい」という回答が多く、その内容については実行委員会、事務局において違

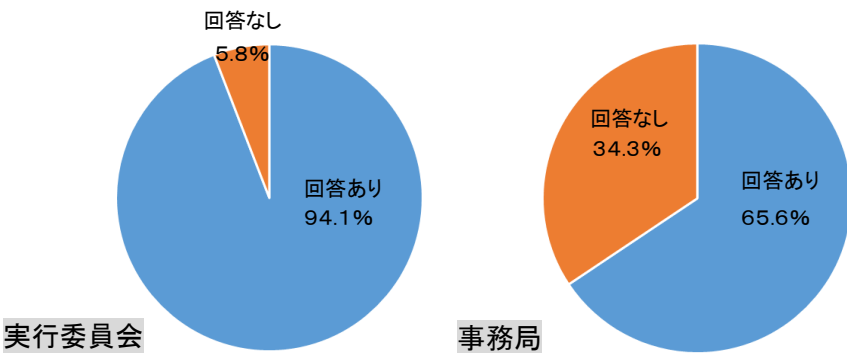
いがみられた。

実行委員会では「ジェンダー平等社会を推進する JAPAN 会議」「日本ジェンダーアクション会議」など、ジェンダー平等を強く志向する名称の提案があった。

一方、事務局では、「男女平等参画」「男女共同参画」「ダイバーシティ」といった時代の変化を反映した意見が上がった。また、「男女平等」、「男女共同参画」の用語については、自治体により表現が異なり、発足時期や取り組み姿勢も影響していると考えられる。

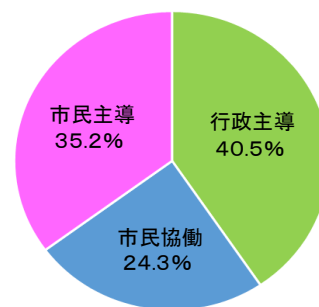
なお、実行委員会、事務局共通で、大会の名称から女性限定だと誤解されやすいため、全ての人に関連するテーマと受けとめられる名称がよいという意見も上がった。体制が変わらなければ変革には至らないという意見もあるが、年齢・性別関係なく幅広い層の関心や参加を促すためには名称変更も効果的と考える都市も多かった。

質問 3 開催経緯について

質問 3	開催に手を挙げた理由やきっかけについてご記入ください。
回答	 <p>実行委員会</p> <p>事務局</p>

実行委員会は9割以上回答が得られたのに対し、事務局は実行委員会と比べ、回答率が低かった。開催から年数が経過していること、担当者が異動していることが原因と考えられる。

得られた回答は、自治体行事等をきっかけとした“行政主導”、行政と市民団体の連携による“市民協働”、市民団体からの働きかけによる“市民主導”の大きく3種類に分類できる。3つの分類の割合は右図の通り。



【 質問 3 の回答における 3 分類 】

“行政主導”で開催に至った経緯として、男女共同参画都市の宣言(2001.水戸)、男女参画に関するフォーラムの開催(2016.秋田)や、震災復興に伴う防災・まちづくりの重要性を発信(2012 仙台)といったことが挙げられた。各自治体の行事や取り組みに同調した形で誘致された都市が多くみられた。

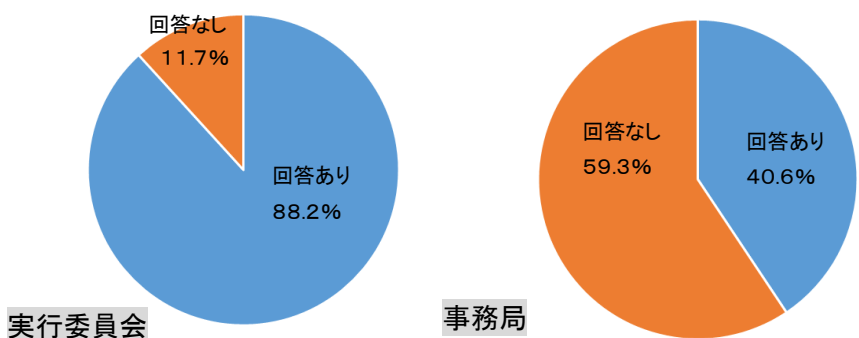
“市民協働”では、市民団体と行政が協議を重ね、誘致に至ったという回答や、女性議員・海外経験のある人物などキーパーソンとなる人物がきっかけづくりに関係したという回答が得られた。

また、行政においても人材育成事業に力をいれており、そうした取組みが関与していると考えられる。

“市民主導”では、過去大会へ参加した女性達や市民団体が開催にむけ、企業に働きかけ、行政へ強く要望したとのことだった。行政側も日本女性会議の開催には市民団体等の協力は不可欠であり、市民活動の蓄積は誘致にも貢献していると思われる。

全体として、“行政主導”の割合が一番大きかったが、開催年でみると、徐々に“市民協働”、“市民主導”の割合が増えてきている。かねてからの市民活動に加え、国の政策、方針や市町村の男女共同参画事業の実施により、男女共同参画に対する市民の関心の高まりも要因に考えられる。市民協働で行うことで、全市的な機運の醸成と市民活動の活性化が期待されるという意見があり、そのためには市民と行政の意識のすり合わせや橋渡しとなるキーパーソンの役割が重要と考えられる。

質問 4 大会組織での課題や困難について

質問 4	日本女性会議の実行委員会等を組織する過程で、どんな課題や困難がありましたか。									
回答	 <table border="1"> <caption>回答率のデータ</caption> <thead> <tr> <th>組織</th> <th>回答あり (%)</th> <th>回答なし (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>88.2%</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>40.6%</td> <td>59.3%</td> </tr> </tbody> </table>	組織	回答あり (%)	回答なし (%)	実行委員会	88.2%	11.7%	事務局	40.6%	59.3%
組織	回答あり (%)	回答なし (%)								
実行委員会	88.2%	11.7%								
事務局	40.6%	59.3%								

実行委員会では9割近い回答率であったが、事務局は半分以下の回答率であった。

実行委員会・事務局ともに、大勢の委員のとりまとめ、日程調整に苦労したという回答が多かった。また、両者の認識や方向性に齟齬が生じた際には、意識統一に時間がかかり、すり合わせに苦労したという意見があった。

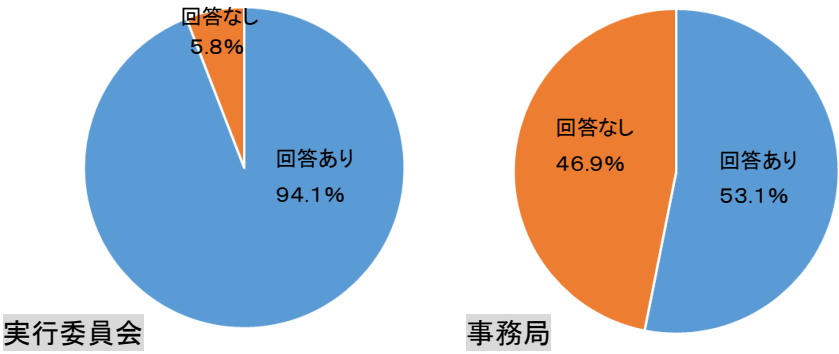
事務局は開催のノウハウも少なく、組織のとりまとめや補助金等の面に翻弄され、市民団体との意識統一に対応しきれなかったと考えられる。また、諸々の責任も伴うため、負担が大きいという感想もあった。

一方、実行委員会は意識統一に苦労しつつも、「おもてなし委員会」を新設する(2015年倉敷)、多くの市民に大会へ協力を得るよう段階的に呼びかけるなど、活発に取り組んでいた印象をうける。「困難なことはあまりなかった」という回答もあり、自ら課題に取り組む主体性が伺える。

様々な団体と連携して大会を創り上げるため、日程調整やとりまとめ、共通の認識をもつことは今後も課題となる。加えて、運営組織の高齢化に伴い、男女共同参画に関する団体の世代交代

や新たな参加者を取り込んでいくことが課題としてあげられる。

質問 5-① 大会後の男女共同参画の進捗について

質問 5-①	(日本女性会議を主催して得られた成果、及び問題点について) 日本女性会議の開催により、男女共同参画が進んだと思いますか。 変化があれば具体的にどんな変化があったか、変化がなければその理由はなぜかをご記入ください									
回答	 <table border="1"> <caption>回答結果の割合</caption> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>回答あり (%)</th> <th>回答なし (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>94.1%</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>53.1%</td> <td>46.9%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	回答あり (%)	回答なし (%)	実行委員会	94.1%	5.8%	事務局	53.1%	46.9%
対象	回答あり (%)	回答なし (%)								
実行委員会	94.1%	5.8%								
事務局	53.1%	46.9%								

実行委員会・事務局ともに男女共同参画が進んだという回答が多かった。大会開催を機会に、各地にて意識啓発が促された。以前まで啓発事業の参加者が固定されていたが、本大会により関心を持った市民、企業等の参加が増加し、男女共同参画の機運が高まり始めた。興味、関心を持っていなかった市民、団体に「男女共同参画」の言葉が浸透し、ジェンダー平等、セクシュアルマイノリティなど以前に比べ、性の多様性について考える機会が増え、広く認識され始めた。

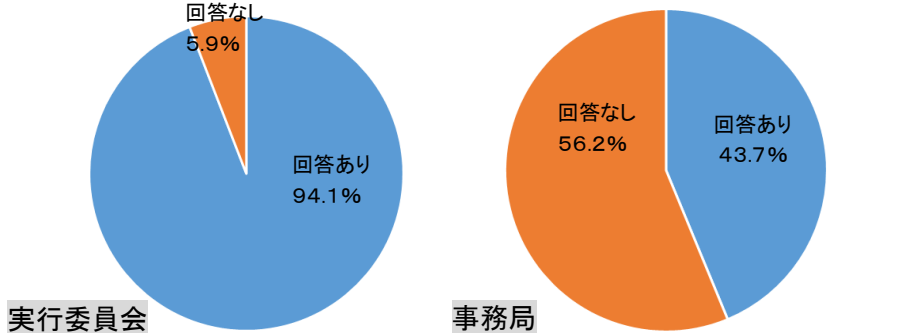
一方で、回答が意識啓発に集中したことは、目に見える成果が得られなかったことの裏返しとも言える。

具体的な成果としては、行政が男女参画を推進していくための条例制定がされるようになった。男女共同参画推進条例、女性活躍推進計画など女性の参画を後押しする条例を制定する動きが出はじめ、推進事業により市審議会の女性委員の増加、公務員を中心とした女性管理職の増加が見られた。また、市民の共同参画活動が増加。大会運営の中心となった実行委員、参加者が大会開催後に NPO 法人を設立するなど男女共同参画を推進する団体が増加し、様々な分野において市民活動が活発になりはじめた。市民や企業から男女共同参画に向け積極的な意見が出るようになり、市民と行政が連携して取り組むように変化してきた。活発な市民活動を背景に、女性の自治会長の誕生、女性リーダー育成事業の推進、防災士への女性参加など地域リーダーの女性参加が活発になり、女性参画の成果が現れている。

一方、少数ではあるが男女共同参画が進んだと思わないと回答した実行委員会、事務局も存在した。男女共同参画の言葉は浸透したものの目に見える形までには至らなかった、また、本大会成功が目的となり、本来の目的である男女共同参画社会の実現にまでは結び付けられなかったという回答もあった。成果の有無と“行政主導”“市民協働”“市民主導”のタイプ別の関連につ

いては質問 5-③にて分析。

質問 5-② 分科会の提案や提言等の活用について

質問 5-②	<p>(日本女性会議を主催して得られた成果、及び問題点について)</p> <p>②分科会やシンポジウム等での提案や提言などについてお伺いします。</p> <p>開催後に活かされた場合には、活かされた内容を具体的にご記入ください。活かされなかった場合にはその原因等をご記入ください。</p>									
回答	 <table border="1"> <caption>回答率の比較</caption> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>回答あり (%)</th> <th>回答なし (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>94.1%</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>43.7%</td> <td>56.2%</td> </tr> </tbody> </table>	機関	回答あり (%)	回答なし (%)	実行委員会	94.1%	5.9%	事務局	43.7%	56.2%
機関	回答あり (%)	回答なし (%)								
実行委員会	94.1%	5.9%								
事務局	43.7%	56.2%								

まず、実行委員会と事務局で回答率に差があった。実行委員会では9割以上回答が得られたことに対し、事務局の回答は半数以下であった。事務局の担当者の異動が要因と考えられる。

回答は、意識啓発に関する内容が約半分を占めていた。大会は地域環境の特性や弱点を理解する良い機会となり、それぞれの活動を通じ、市民の意識醸成につながったという意見があった。特に「セクシュアルマイノリティ」「防災」「DV」の分野において、大会後に活発な啓発活動が行われるようになったという回答があった。

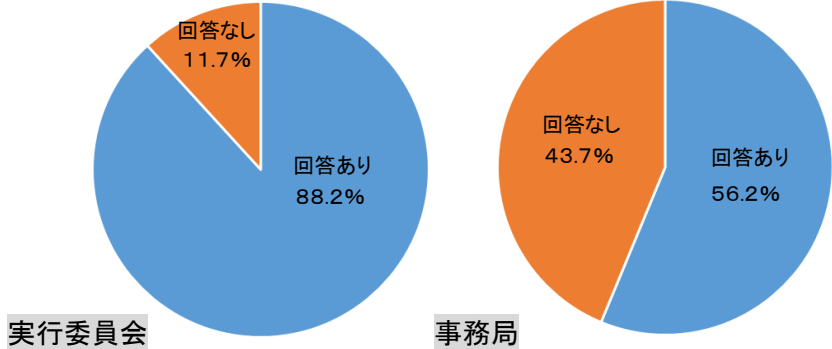
さらに、市民活動については、「DV」の分野で当時の実行委員がシェルター開設(2002 青森)、大会後に女性団体が増加、各種の市民活動が進み、国際会議へ参加(1984 名古屋)、地域女性誌の出版(1989 那覇市)など精力的な活動へ発展したようであった。

また、行政においては、大会後のフォーラムやセミナー等の事業の継続的な実施が、行政の施策・行動計画へ反映され、女性議員の増加やお茶くみ・制服着用廃止などの行政の慣行の変化、女性管理職の登用などの具体的な取組みへと繋がっていったという回答もわずかながらあった。

これらの市民活動、行政の取組みはともに意識啓発活動から派生しているが、市民活動が団体活動の増加など具体的な活動に広がりやすいことに比べると、行政の取組みはセミナー等で啓発事業を継続、行動計画や施策の検討というステップを要し、行政組織の変化まではつながりにくいことが想像できる。

なお、女性議員の増加や女性管理職の登用が増えたという回答は、いずれも市民主導で大会を開催した市町村から得られたもので、活発な市民活動が行政の意識改革へ貢献したと考えられる。したがって市民活動へはもとより行政の取り組みについても市民と密接に連携し、意識を高めていくことが重要だと思われる。

質問 5-③ 他団体との連携による成果や課題

質問 5-③	<p>(日本女性会議を主催して得られた成果、及び問題点について)</p> <p>行政と実行委員会・市民団体の関係について</p> <p>開催までにはどのような経過があり、どんな課題や困難がありましたか。</p> <p>また、開催後に得られた成果や残された課題があればお聞かせください。</p>									
回答	 <table border="1"> <caption>回答の有無の割合</caption> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>回答あり (%)</th> <th>回答なし (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>88.2%</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>56.2%</td> <td>43.7%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	回答あり (%)	回答なし (%)	実行委員会	88.2%	11.7%	事務局	56.2%	43.7%
対象	回答あり (%)	回答なし (%)								
実行委員会	88.2%	11.7%								
事務局	56.2%	43.7%								

質問 3 の回答の分類をもとに①行政主導、②市民協働、③市民主導の 3 種類でアンケート分析を行った。

①行政主導

事務局が他団体との間に入り、ウーマンリブやフェミニズムに否定的な意見との調整を図るなど、行政の細やかな対応があった。一方で、事務局はノウハウのない中でリーダーシップを要し、市民団体との役割分担・情報共有が曖昧な部分があり、両者でやりづらさを感じることもあったとのことだった。

(課題)

事務局、実行委員会の役割分担の明確化が課題としてあげられる。役割の中で自由に運営することで市民や団体等の主体性が確立でき、事務局と市民団体両者でよりスムーズな運営に繋がると考えられる。

(得られた成果)

行政主導からのスタートであったが、実行委員会や市民にジェンダー問題を自分ごとに捉えてもらえるようになり、理念の定着へつながったとのことだった。また、事務局では、大会によって得られたネットワークが開催後も様々な事業において生かされているとのことだった。

②市民協働

多くの意欲ある市民・市民団体が運営に関わったが、各々の目指す方向性に多少のずれがあり、意識や理解のすり合わせのため時間を要した。また、2000 年頃にはジェンダー平等の推進に対して反発する動きが一部にはあり、中傷をうけたこともあった。

(課題)

事務局・実行委員会において、一方的な運営にならないよう、また一部の反発的な思想にも

一丸となって対処していくため、共通理解をもつことが必要と思われる。また、男性の参加者が全体の 10%だった(2015 倉敷)とのことから、男女問わず参加を促す工夫も課題としてあげられる。

(得られた成果)

実行委員会では、認識のすり合わせに時間を要したが、そうした議論が相互理解を深め、男女共同参画に対する理解につながった。また、事務局では、様々な視点を持った人と連携することで人脈を広げることができ、開催後も新たな視点から男女共同参画に関する市民啓発講座やイベントを開催できたとのことだった。

③市民主導

事務局、実行委員会の意思疎通に苦労した(特に財政面や危機管理面)。担当部署・職員の夜間会議への対応など行政職員の熱意は伝わったが、市役所全体の取組姿勢があまり感じられなかったとのことだった。本来期待した参加というより参加させられ感が強かったという意見もあった。

(課題)

市民・市民団体に積極的に関わってもらうため、市役所全体で大会に取り組んでいくことが必要で、そうした姿勢が市民・市民団体の機運の上昇にもつながると考えられる。大会で得られたネットワークを生かしきれていないという意見もあり、大会開催時から意識のすり合わせを行うと同時に、綿密に連絡、連携を図ることが大切と思われる。

(得られた成果)

事務局では、認識のすり合わせには苦労したが、得られたネットワーク、関係団体・企業が多くいることは今後の財産につながったと回答が得られた。

実行委員会では、過去大会参加の知識やノウハウを生かし、主体的に開催したことで達成感と自信につながったという意見が得られた。

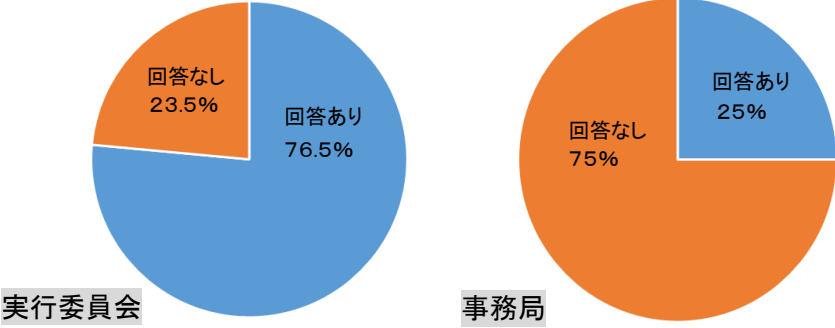
①～③共通して、事務局と実行委員会において共通認識をもつことに苦労したとのことだった。行政主導<市民協働<市民主導の順ですり合わせに苦労した印象だが、実行委員会の満足度、達成感と同順で大きくなっている。

様々な団体が関わる中で考え方や理解も各々異なるため、完全に認識を合わせることは困難なようだった。大まかな方向性を合わせておき、個々の役割の中で主体性を尊重することが、参画する市民の満足度にもつながると考えられる。

また、担当部署のみでなく市役所をあげて大会に取り組んでいくことが、市民・市民団体の活発な関わりや相乗効果を生むため、行政の部局の垣根を越えた協力体制をつくる必要がある。

開催後についても、大会で得られた様々な分野の企業・団体とのネットワークや人脈は、多様な視点から男女共同参画への理解を深めることに有効であり、積極的に生かしていくことが重要である。

質問 5-④ その他 成果や課題について

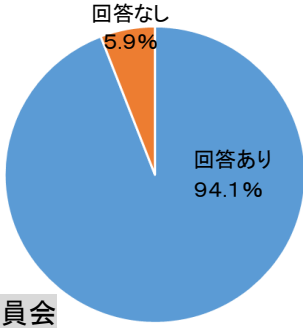
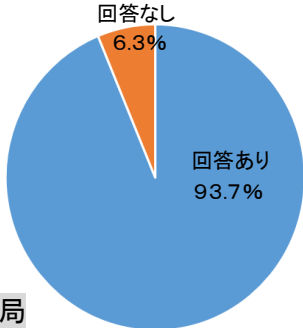
質問 5-④	(日本女性会議を主催して得られた成果、及び問題点について) ④上記以外の成果や課題等についてご記入ください									
回答	 <table border="1" data-bbox="438 436 1276 761"> <caption>回答状況の割合</caption> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>回答あり (%)</th> <th>回答なし (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実行委員会</td> <td>76.5%</td> <td>23.5%</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>25%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	回答あり (%)	回答なし (%)	実行委員会	76.5%	23.5%	事務局	25%	75%
対象	回答あり (%)	回答なし (%)								
実行委員会	76.5%	23.5%								
事務局	25%	75%								

質問 5 の①から③以外の成果、課題等についてアンケート調査を行った。実行委員会と事務局において、連携体制を構築できたことが成果としてあげられた。率直な意見交換と良好な協力関係により、市民の意見が行政へ反映していくような動きが活発になった。ダイバーシティの重要性、働き方の見直しなどが市政に活かされ、推進事業等の取り組みが行われ始めている。市民活動においても運営等に女性が参画するようになり、女性初の市長が誕生、男女共同参画推進委員に男性委員が増加するなど男女共同参画の機運が高まってきているのが伺える。こうした協力関係は大会終了後も財産となっている。

一方で、大会に関わる市民の高齢化による世代交代が課題としてあげられた。実行委員が高齢となり、次世代の活動者が不足しているのが現状である。大会開催時は男女共同参画の功績を残すことができたが、次の世代に引き継ぐことができず一時的な成果になってしまっているとの意見もある。行政との連携が難しく、時間と労力を費やすため新規参入者を取り入れることが困難になっていることが背景にあると考える。

また、新規参入者を取り入れるためには、テーマの内容についても検討が必要である。本大会に学生を参加させることは可能であったが、若い世代をジェンダー問題に巻きこむには、問題を身近に考えやすいようなテーマに変更する、若い世代に繋ぐ仕掛け作りが求められる。

質問 6 これからを担う世代の参加者を増やすには

質問 6	これからを担う世代の参加者を増やすためには、どうしたら良いと思いますか。ご記入ください。(20～40 代までの参加者は全体の約 10%)
回答	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>実行委員会</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>事務局</p> </div> </div>

参加者について、新たな世代の受け入れが必要。女性のみならず若者や男性、参加初心者など幅広い世代を受け入れる大会とし、特に若い世代に興味を持ってもらうべきという意見が複数見られた。

学生参加が望ましいという意見が多くあがった。、関わり方としては、参加者として参加してもらう視点と、分科会講師やボランティア、企画の時点から意見をもらう・参加してもらう等の運営側で関わってもらうという視点、双方で学生の参加が必要であると回答を得た。そのため、学生は参加料無料にするべきという意見も見られた。

新しい世代の参加を促すため、大会の在り方を変えていくべきだという。若い世代の関心が高いテーマや人気のある講師を選ぶべきといった大会のテーマ等の検討、日本女性会議には女性しか参加できないのかといった、敷居の高さを払拭することが大切。大会の目的・目標をイメージさせるようなシンボルマークによる団結意識を高めるなどの大会イメージの向上、他のイベントとの同時開催、学生やビジネスパーソンといったまとまった時間が取れない参加者に対し、開催時間や曜日の変更、効率的な大会となるような開催時期・規模等の検討といった意見が見られた。

様々な世代の参加を促すには、SNS とオンラインといったコミュニケーションツールの活用が良いのではないかと意見が多く見られた。コロナ禍という現状が参加方法の選択肢を増やしたことになるわけだが、時間や場所に制約のある参加者にとって、気軽に参加できるというメリットは大きい。若い世代が活用している SNS(line・インスタグラム・FB 等)で大会に関することを発信することにより、より多くの若い世代に知ってもらうことができると思われる。

また、若い世代の女性問題等への関心の持ち方・向き合い方は、伝統的な女性団体の活動とは距離があるかもしれない。若い世代でも女性問題へ関心を持ち、NPO や NGO を独自に立ち上げ、積極的に活動し自らの意思を発信している団体もある。長年活動してきた女性団体と若い世代が立ちあげた団体・関心をもつ人達が連携することができれば、若い世代の参画に加え、大会内容についても新たな視点を導入できるのではないかと。こうした連携が活発な啓発活動や参加者増加に繋がると考えられる。

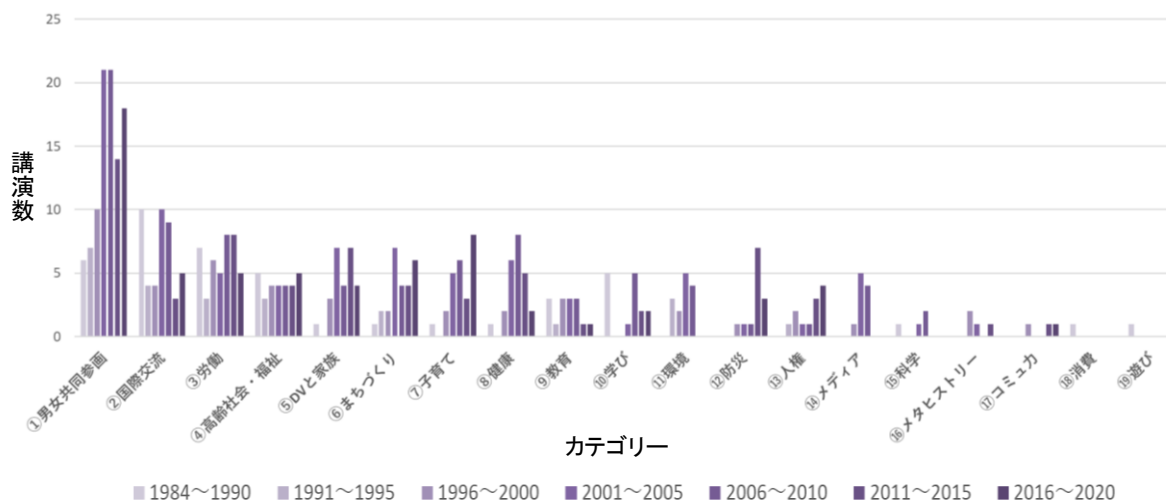
分科会テーマ等カテゴリー分析

各都市の大会関係資料から、各大会の基調報告・記念講演・シンポジウム、分科会の全406回の講演についてカテゴリー分析を行い、多い順から以下の19カテゴリーを得た。また、1984年から2020年において、カテゴリー別に講演数の比較を行った。

(カテゴリー分類)

大分類	分科会数	基調報告 ・記念講演 ・シンポジウム等の数	合計	小分類
①男女共同参画	43	54	97	政策決定への女性の参画／制度／行政／性差別／意識／世代／男から見た男女共同参画／市民協働
②国際交流	33	12	45	国際交流／多文化共生／平和
③労働	38	4	42	働き方／ワークシヨップ／起業／マルチチャンネル／キャリア教育／男のWLB
④高齢社会・福祉	29	0	29	高齢社会／介護／福祉
⑤DVと家族	26	0	26	DV／男にとってのDV／平等家族
⑥まちづくり	25	1	26	地域づくり／居場所づくり／農村漁村の女性
⑦子育て	25	0	25	地域と子育て／居場所／子供の貧困
⑧健康	23	1	24	健康と医療／性差医療／リプロヘルス／メンタルヘルス／食育・食文化
⑨教育	15	0	15	学校教育における男女平等／個性／性教育
⑩学び	12	3	15	歴史／文化／社会教育／女性学・男性学
⑪環境	14	0	14	地球環境／体内環境／里山／ゴミ／水
⑫防災	12	1	13	災害と女性／3.11以後／コロナ禍
⑬人権	12	0	12	マイノリティ(性的少数者・障がい者・少数民族・先住民)
⑭メディア	10	0	10	メディアリテラシー／映像／TV／ニューメディア
⑮科学	4	0	4	生命科学／科学への挑戦
⑯メタヒストリー	2	2	4	日本女性会議15周年／20周年
⑰コミュニカ	3	0	3	アサーティブトレーニング
⑱消費	1	0	1	生産と消費の男女共同参画
⑲遊び	1	0	1	
19カテゴリー	328	78	406	

【 カテゴリー別講演数の比較(5年毎) 】



上記のカテゴリー分類及び講演数の比較、テーマ内容から、各カテゴリーにおいて、講演数及びその内容の変化について次のことが読み取れた。

①男女共同参画

ほぼ全ての大会に登場。用語について、「男女平等」から「男女共同参画」「ジェンダー平等」へとシフトする傾向があった。

②国際交流

ほぼ全ての大会に登場。2010 年を境にグローバリゼーションから多文化共生へシフト。外向きから内向き(足元の国際化)へ向かったといえる。

③労働

ほぼ全ての大会に登場。雇用労働から起業、新しい働き方が徐々に登場。

④高齢社会・福祉

ほとんどの分科会で登場。内容は「高齢期の生き方」に集中していた。

⑤DVと家族

ほとんどの分科会で登場。家庭の男女平等へのつながりを重視。

⑥まちづくり

2000 年以降取りあげられることが多くなっていた。地域的な視点での内容が多く、農村漁村の女性問題が約 3 分の 1 の大会で取り上げられていた。

⑦子育て

2000 年以降ほぼ毎年登場。地域ぐるみや居場所づくりと連動、2015 年以降は「子どもの貧困」問題が登場していた。

⑧健康

2000 年以降ほぼ毎年登場。性差医療やリプロヘルスのほか、メンタルヘルスにも着目。食文化については、地域の取組と連動して登場。

⑨教育

学校教育における男女平等に着目。

⑩学び

社会教育に着目。歴史と文化はまちづくりなどの地域の取組と連動して登場。

⑪環境

グローバル環境から身近なゴミ問題まで広く対象としている。

⑫防災

2011 年以降ほぼ毎年登場。防災への男女共同参画の主張、2020 年にコロナ関係の内容が初登場。

⑬人権

マイノリティ(セクシャルマイノリティ、障がい者、在日、先住民)に集中。

⑭メディア

中心は TV、2000 年以降はニューメディアリテラシーが登場。

⑮科学

生命科学に着目。科学の分野での女性活躍を推進。

⑯メタヒストリー

日本女性会議を何周年禍の節目ごとに振り返る企画あり。

⑰コミュカ

自己表現について取りあげている。近年ではアサーティブトレーニングに着目。

⑱消費

1984 年名古屋市で登場。生産から消費すべてを男女ともに担う必要性を説く。

⑲遊び

1990 年高松市で登場。仕事と遊びのバランスに着目。

19 カテゴリーの中で、①～⑧の分野はほとんどの大会で取りあげられたテーマであり、各分野において具体的な内容は時代とともに変化していることが読み取れた。他の分野についても、時代背景や地域の取組と結び付けた内容が多くみられた。また、近年では、“男女共同参画と高齢社会”、“子育てとまちづくり”、“コロナ禍(防災分野)とジェンダー”など、複数の分野に関わる内容の講演もあり、包括的な考え方や多方面との連携が大切だという意識が感じられた。

8 まとめ

日本女性会議の誘致や、開催に向けた取組の形態は、行政主導型、市民協働型、市民主導型に分類されるが、どの形態においても、経済効果と会議理念の成果の両方が期待される。

誘致のためには経済効果が切り離せず、行政としては、オンライン開催をせずに、リアルで開催市の経済効果を生み出したい。そのため、男女共同参画推進という目的と経済効果を生む手段が、開催準備の中で逆転してしまう状況も伺える。また、1980年代のコンベンションシティ構想との抱き合わせや、歴史からのまちづくり、農漁村についてなど、地域的な開催の背景が大会内容に色濃く出ている。

大会を構成するコンテンツについては、新しい働き方などの労働分野、人生100年時代が注目され、2000年頃からは高齢者の生き方などの高齢分野、男女平等が浸透している教育分野、概ねどの開催地でも分科会が行われている国際交流・多文化共生、2010年以降注目されてきた子どもの貧困など子育て分野が基本的なコンテンツとなっている。

また、環境分野ではゴミ問題から地球問題へと幅広くなり、3.11東日本大震災以降は防災分野が毎年あるなど、主催者は流行に敏感であり、流行のコンテンツを取り入れている。テーマ等のキーワードにも変化が見られ、婦人問題から男女平等へと変わり、ダイバーシティ・個性などのキーワードが使われるようになり、男女共同参画の概念が変化してきている。これらは、政治背景や女性の就労の変化、バックラッシュにより行政が表むきジェンダー平等に関われなくなるなどの影響、男女共同参画都市宣言ブームによる女性会議との抱き合わせ開催などの歴史的背景も影響している。

大会運営を構成する男女共同参画に関わる市民団体は、後継者育成難を抱えている団体が多い。こうした背景も若い世代を巻き込めていない状況の一つの要因と考えられる。大会のコンテンツの面から見ると、若い世代を取込めるコンテンツが必要であり、子育て世代の参加が見込めるコンテンツや、身近なテーマで若い世代が興味を持つコンテンツに変えることで、子育て世代を中心に取込み、若いうちからの参加により意識を変えられることができると考える。

大会のツールの面からは、リアル開催だけでなく、インターネットやSNSの活用など新しい手法を取り入れるなど、ツールを変えることが必要であり、合わせてコンテンツも変えることが集客に繋がると言えるが、オンライン開催では集客に伴う経済効果が望めず、悩ましい。

これまでの大会開催の効果は、意識啓発に留まっているものの、啓発効果が各分野に浸透していると言える。また、昔からあった女性のお茶くみや制服等が廃止されるなど、性差別的な慣行廃止に繋がっており、大会参加者は、他県の大会を見ることで、刺激を受け、エンパワーメントになっている。一方で、大会の熱量がその後に活かされない、目に見えて女性の参画が行われていない、行政の継続性がない、過去の実績が引き継がれていないなどとする回答もあった。

今後の課題として、新しい団体やNPO・NGOとの連携が課題にあげられる。長年活動してきた

女性団体に加え、若い世代で関心をもつ人達や団体との連携が大会の一層の盛り上がりに加え、大会後の提案の実践、より活発な市民活動へ繋がると考えられる。

9 結論

日本女性会議 1984 年から 2020 年にわたる計 32 の開催都市にアンケート調査を実施して得られた結果を担当者で分析し、考察した結果、以下のような知見が得られた。

日本女性会議の歴史

第 1 回名古屋会議は 1984 年。翌 85 年に国連ケニア女性会議が予定されており、それにあうように国連女性差別撤廃条約が国会で批准、その機運を受けて名古屋の女性市民が当時の市長に交渉、例年行われる「名古屋女性会議」を「日本女性会議」と拡大して実施することを求めた。1 自治体がなぜ「日本」を名乗るのかという批判を受け、国、県の協力は得られなかったが、大会は成功。その後、参加者の口コミで自治体間のリレーが継続した。次期開催都市は主催都市が選定するという以上のルールはなく、上位団体も開催都市間の連携もないなかで、これまでエントリーが絶えずに継続してきたことはほとんど奇跡のようである。

実行委員会の組織には①行政主導型、②市民協働型、③市民主導型があるが、①には自治体の首長が「市政〇周年記念」事業や「男女共同参画推進都市宣言」を機に、全国からの参加者 3 千人規模の大型イベントを招致するという思惑に乗ったものもある。②の市民協働は理想的に聞こえるが、予算と事務局を握った行政側が市民を巻きこむのに苦勞したり、また市民側が「やらされ感」を持ったりする例もある。③は過去の日本女性会議に参加した市民がその活況を見て「わが町にも」と行政を動かしたもので、その地域にもともと根付いていた女性団体の連携が生きている。いずれの場合も実行委員長は行政側の指名によっており、民主的に選ばれたとはいえない。

政治的／社会的背景

95 年の国連北京女性会議までは、行政と女性団体は蜜月時代であった。各自治体は助成金を出して北京女性会議に参加者を送り込んだ。またバブル期の余韻から税収にも余裕があり、各地に女性センター建設ブームが続き、自治体首長のハコモノ行政に利用された節もある。また 90 年代に内閣府（当時）が「男女共同参画宣言都市」を推進したせいで、各地で記念行事が行われ、「国策フェミニズム」とすら呼ばれた。また国の行動計画の策定に伴い、各自治体でも条例制定および行動計画策定が相次いだ。

だがその後、長期にわたる不況が続き、行政改革の波と女性政策へのバックラッシュがおしよせ、男女共同参画条例制定をめぐる攻防も各地に起きたが、そのあいだも途切れずに継続してきたのは、開催を行政につよく働きかけた女性市民の力であった。

2000 年代にはネオリベ改革のもと、「女性活躍」が叫ばれ、女性リーダーの養成が求められるようになったが、実効性のある政策は打たれていない。「202030」は 2003 年小泉政権下の第 3 次行動計画の数値目標だが、2020 年菅政権は目標値に達しないことを認めて達成年度

を 2030 年に延長した。

99 年には「ジェンダーの主流化」を謳う男女共同参画社会基本法が成立したが、行革と税収減に伴う女性政策担当部局の再編と縮小が起き、自治体におけるジェンダーの主流化は起きていない。女性政策はいまだに社会教育の一環や人権啓発事業に止まっているのが現状である。

また 95 年の阪神淡路大震災、2011 年の東日本大震災の経験を経て、防災に女性視点を容れることの重要性はひろく認識されるようになった。

日本女性会議の成果（評価）

日本女性会議は何を達成したのか？

32 年にわたる継続性と蓄積性はあなごれない効果をもっている。各地の日本女性会議に他の自治体から参加した市民は、刺激とエンパワメントを受け、「次はわが町にも」とつよくのぞむようになった。情報交換と研修の場としても機能し、開催を通じて人材育成の効果があつた。

もともと市民団体の連携による「女性フェスティバル」が継続していたことが受け皿となる場合が多いが、さらに日本女性会議の開催を契機に、市民活動の活発化や、あらたなイベントや会議の創設が成果として見られた。また「ジェンダー」の用語が官民に定着し、女性課題をとりあげやすくなったという効果もある。

回答の多くは、意識啓発効果にとどまっており、具体的な成果につながりにくい。日本女性会議開催の前後で主催都市の自治体行政組織に変化が起きることは多くの場合期待できないが、一部に眼に見える変化を示した自治体もある（自治体女性職員制服廃止／女性管理職増／審議会女性委員増／女性議員増／女性市長誕生／女性町内会長誕生等）。

効果を何で測定するか？が課題であろう。

日本女性会議の組織課題

日本女性会議が自治体の予算、意思決定権、人事権のもとに成り立っていることは事実であり、行政主導のもとで、官民の役割と責任の範囲がどこまでかは、いずれの実行委員会においても悩ましい課題であったようである。担当者は官民すりあわせの調整の困難を覚えているが、組織過程では官民協働の学習効果は、行政に変化をもたらす場合もある。また行政の担当者の熱意や全庁的な応援が得られる場合には、成果は大きいようである。

またアクターとして行政と市民（個人及び団体）のみならず、地元の企業を巻きこんだ例もある。

日本女性会議のレガシー

日本女性会議は官製のイベントであることは否定できないが、官民協働の実績はその地域にレガシーとして残った。すなわち行政は市民を利用したが、市民も行政を利用したと言える。またバックラッシュ期も乗り切った、32 年にわたる継続と蓄積によるブランド効果も大きい。アンケートでは名称変更の可能性を問うているが、今や老舗となったカンバン効果もあなどるべきではないだろう。2021 年の今日なお男女平等世界ランキング 120 位の日本

社会で、「女性」を会議の名称に含む必要はなくなっていない。

女性の社会課題の変化

この32年に日本女性会議が対象とすべき女性市民は人口学的にも社会的にも大きく変貌した。日本女性会議の課題は、担い手もコンテンツも、この対象の変貌に対応しきれていないことにある。

その第1は少子高齢化である。女性の市民活動の担い手が高齢化し、若い世代のとりこみに失敗し、どこも後継者難に直面している。若い世代はそれぞれの関心にしがたってNPOなどの活動を行っているが、それらの団体および個人を日本女性会議がとりこめているとはいえない。

第2は、不況下で女性の労働力化が圧倒的に進んだことである。今日、日本女性は生産年齢人口の7割が就労しており、雇用者世帯の共働き率は7割に近い。しかもその女性労働者の58%、およそ10人に6人が非正規であることがわかっている。女性の分断と雇用崩壊とに女性政策も女性団体も対応しきれていない。

第3に、にもかかわらず女性シングル（非婚および離別シングル）の増加によって、家計支持型女性労働者の増加が増えていることである。その最大の問題はシングルマザーの負担と貧困であり、女性の市民活動は本当に支援を必要としている対象に届いているかどうか問われている。

第4は、高齢女性の貧困である。年金制度の不備とジェンダーバイアスとによって、日本の高齢女性の貧困率はきわめて高い。そこに介護の不安が加わってくる。

「男性稼ぎ主型」を脱さない日本の世帯構造のもとで、女性のケア役割と経済的困難とは少しも解決されていないが、若い女性がかつてとはちがう形で背負う課題に日本女性会議は取り組むことができているだろうか。

日本女性会議のこれから

アンケートでは最後に、日本女性会議のこれからを訊いた。選択肢には①現状維持、②改革、③廃止がありうるが、なかには④いったん休止というものもあった。

過去32回の日本女性会議の歴史を見るとそのときどきの社会課題に合わせて、会議のコンテンツ（WHAT）も持ち方（HOW）も徐々に変化していることがわかる。たとえば災害時にはそれにふさわしいコンテンツが登場するし、コロナ禍ではオンライン開催というツールが用いられた。継続と蓄積によるブランド効果もまだ利用価値がありそうだ。震災やコロナ禍で名乗りをあげる主催都市が危ぶまれることもあったが、これまで日本女性会議は官民協働の経験を積み重ね、38年の歴史を蓄積してきた。市民団体や誘致自治体の熱意が続く限り、これからも継続していくことだろう。